



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東

上場会社名 鉦研工業株式会社

上場取引所

コード番号 6297

URL <https://www.koken-boring.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木山 隆二郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理財務本部長

(氏名) 外山 洋

(TEL) 03 (6907) 7888

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	10,611	11.4	653	16.8	581	21.8	456	52.3
2024年3月期	9,529	16.0	559	114.0	477	204.0	299	61.3

(注) 包括利益 2025年3月期 461百万円(38.4%) 2024年3月期 333百万円(58.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	53.87	—	8.8	4.2	6.2
2024年3月期	35.45	—	6.2	3.6	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,941	5,345	38.3	630.36
2024年3月期	13,488	4,973	36.9	587.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,345百万円 2024年3月期 4,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	529	53	△461	1,780
2024年3月期	473	△37	△82	1,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	101	33.8	2.1
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	127	27.8	2.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		27.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,500	8.4	900	37.7	800	37.5	560	22.7	66.04

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,970,111株	2024年3月期	8,970,111株
2025年3月期	489,929株	2024年3月期	510,463株
2025年3月期	8,473,890株	2024年3月期	8,453,884株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,144	7.9	328	△20.1	309	△6.6	295	36.7
2024年3月期	6,621	△2.8	410	90.0	331	154.9	216	24.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	34.91		—					
2024年3月期	25.60		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	12,064	4,704	39.0	554.72
2024年3月期	12,098	4,497	37.2	531.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,704百万円 2024年3月期 4,497百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等へのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)におけるわが国経済は、物価高の影響により、個人消費の持ち直しには一部に足踏みがみられたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられ、堅調さを維持しました。一方で、海外景気の下振れや米国の政策動向、金融資本市場の変動、さらにはロシアによるウクライナへの侵攻の長期化等の地政学的リスクなど、世界各地で経済に影響する課題が山積しており、引き続き状況を注視していく必要があります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場は引き続き都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽化対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が急務となっている状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。一方で、原材料の高騰等による事業への影響があり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「STEP UP鈇研ACTIONS2025」(2021年度～2025年度)に基づいて、持続的売上拡大と収益確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の受注高は、ボーリング機器関連における国内外での受注が堅調に推移し、工事施工関連が若干減少しましたが、全体では前期を上回りました。売上高につきましては、ボーリング機器関連、工事施工関連とも堅調に推移し、前期を上回りました。

以上の結果、連結受注高は前期比8.4%増の10,628百万円、連結売上高は同11.4%増の10,611百万円となりました。利益面におきましては、原価率の向上により、営業利益は653百万円(前期比16.8%増)、経常利益は581百万円(同21.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は456百万円(同52.3%増)となりました。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	10,628	9,803	824	8.4%
売上高	10,611	9,529	1,081	11.4%
営業利益	653	559	93	16.8%
経常利益	581	477	104	21.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	456	299	156	52.3%

(百万円未満は切り捨てて表示しております。以下、同じ。)

(セグメントの業績)

①ボーリング機器関連

受注高につきましては、主力製品のロータリーパーカッションドリルに加え、中国市場向製品の受注や個社オーダーの自動掘削機、水中ポンプの受注が伸長しました。

売上高につきましては、個社オーダーの自動掘削機や水中ポンプの売上が伸長したことにより、前期の売上高を上回りました。利益面では、仕入れ部品調達価格の高騰を製品価格に十分に反映することができず原価率が悪化することにより、セグメント利益は減少しました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比14.1%増の7,635百万円、連結売上高は同5.6%増の6,855百万円となりました。利益面は、セグメント利益278百万円（前期比24.0%減）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	7,635	6,691	944	14.1%
売上高	6,855	6,490	364	5.6%
セグメント利益	278	367	△88	△24.0%

②工事施工関連

受注高につきましては、温泉工事やアンカー等工事の受注は堅調に推移しましたが、トンネル工事の減少や海外ODA工事の前年受注分の剥落により当セグメント全体では減少いたしました。

売上高につきましては、各種工事は概ね計画通りに進捗し、温泉工事、アンカー等工事、海外ODA工事の施工増加により前年を上回りました。利益面につきましては、工事単価の引き上げ等原価率の改善に努めたことと、売上の増加に伴って向上しました。

以上の結果、当セグメントの連結受注高は前期比3.8%減の2,993百万円、連結売上高は同23.6%増の3,755百万円となりました。利益面につきましては、セグメント利益380百万円（前期比99.6%増）を計上いたしました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(A) 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	前連結会計年度(B) 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前期比較	
			増減額	増減率
			(A)-(B)	(A)/(B)-1
受注高	2,993	3,112	△119	△3.8%
売上高	3,755	3,038	717	23.6%
セグメント利益	380	190	189	99.6%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して453百万円増加し、13,941百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が409百万円減少した一方で、現金及び預金が125百万円、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）が929百万円、前渡金が64百万円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して713百万円増加し、8,919百万円となりました。

有形及び無形固定資産は、建物、機械装置、工具器具備品、リース資産などで91百万円の設備投資を行ないましたが、減価償却を249百万円及びのれんの償却を49百万円実施したことなどから、有形及び無形固定資産は210百万円減少し、4,649百万円となりました。投資その他の資産は、繰延税金資産が19百万円増加した一方で、その他の投資その他の資産が70百万円減少したことなどから、372百万円となりました。以上の結果、固定資産合計では前連結会計年度末と比較して260百万円減少し、5,021百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、8,595百万円となりました。

流動負債は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務、工事未払金）が217百万円減少した一方で、賞与引当金が41百万円、契約負債が157百万円、未払費用が378百万円、未払法人税等が59百万円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して471百万円増加し、4,777百万円となりました。

固定負債は、リース債務が74百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が60百万円、長期借入金が361百万円、繰延税金負債が51百万円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して390百万円減少し、3,818百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、配当金の支払いにより101百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益456百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末と比較して372百万円増加し、5,345百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して1.4ポイント増加し38.3%となり、負債資本倍率（D/E レシオ）は、0.68倍であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して122百万円増加し、1,780百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の収入（前連結会計年度は473百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益581百万円、減価償却費249百万円、未払費用の増加379百万円、棚卸資産の減少409百万円で、支出の主な内訳は、売上債権の増加929百万円、仕入債務の減少214百万円、法人税等の支払額140百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、53百万円の収入（前連結会計年度は37百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入116百万円で、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、461百万円の支出（前連結会計年度は82百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加50百万円となっております。支出の主な内訳は、配当金の支払額101百万円、長期借入金の返済による支出389百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	50.4	39.2	36.4	36.9	38.3
時価ベースの自己資本比率（％）	52.6	33.5	28.9	31.7	28.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	16.7	—	12.1	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	5.4	—	6.2	5.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年3月期は、海外景気の下振れや米国の政策動向、金融資本市場の変動、さらにはロシアによるウクライナへの侵攻の長期化等の地政学的リスクなど経済に影響する課題が山積しており、当社を取り巻く経営環境は先行き不透明な状況です。一方、国内市場は都市の再開発、全国規模の防災・減災・国土強靱化対策、インフラ老朽対策、リニア中央新幹線建設などの社会資本整備が急務となっている状況で、建設投資は今後も底堅く推移していくことが見込まれております。

当社グループを取り巻くこのような環境に対しましては、以下のとおり対応してまいります。ボーリング機器関連においては、主要機械の計画生産を通じて、安定的な生産と市場への供給を行い、安定した業績の確保を目指してまいります。また、鉦研スピリット3S（SAFETY「安全・安心」、SAVE「省力化」、SATISFACTION「顧客満足」）の製品の市場投入を加速させてまいります。株式会社クリステンセン・マイカイにおいては、再生エネルギー分野での拡大が期待できる地熱井の傾斜掘サービス等に注力し、グループ経営を更に進化させてまいります。

工事施工関連においては、建設業界における時間外労働上限規制への対応、更には、施工要員の確保とその育成と同時に、DX推進による生産性向上が喫緊の課題になっています。そのためにも、社員の意識改革と魅力ある職場づくりを進め、当社独自の技術の伝承と新工法の開発に注力してまいります。今期は、海外ODA工事など一部工程遅延があったものの概ね順調に工事が推移しました。今後もリニア中央新幹線、整備新幹線工事や高速道路整備工事などが継続するほか、トンネル先進調査工事や大型アンカー工事も見込んでおります。また、アフリカバナン共和国大型ODA案件の工事進捗による売上寄与が見込まれます。更に、新たにグループ会社となった株式会社Kアドバンスとともにコントロールボーリング工事、温泉開発、地下水関連工事等の受注獲得にも引き続き注力し、売上増加を図ってまいります。

以上の結果、当社グループにおける売上高は11,500百万円を見込んでおり、利益面では営業利益900百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益560百万円を見込んでおります。

2026年3月期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2026年3月期予想	11,500	900	800	560	66.04
増減額	888	246	218	103	
増減率(%)	8.4	37.7	37.5	22.7	
(ご参考)					
2025年3月期	10,611	653	581	456	53.87

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

(注) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営上の施策の一つと認識しております。一方で将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案することが大切で、当社の企業価値向上につながる戦略投資を実行し、持続的な売上高と利益成長の実現、それを可能とする健全な財務基盤の確立が株主の皆様との共通の利益に資すると考えており、当連結会計年度における配当1株当たりを15円とすることといたします。

次期につきましては、現状の業績利益予想に対して、30%程度の連結配当性向を目標とし、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）については、我が国における制度適用の状況を踏まえながら引き続き検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,678,544	1,803,890
受取手形、売掛金及び契約資産	2,337,492	3,280,363
電子記録債権	596,461	583,105
商品及び製品	2,312,332	2,160,755
原材料及び貯蔵品	587,614	427,268
仕掛品	603,140	505,167
前渡金	11,445	76,113
その他	78,942	83,223
流動資産合計	8,205,974	8,919,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,232,754	2,119,472
機械装置及び運搬具（純額）	335,953	273,517
土地	1,986,896	1,986,896
リース資産（純額）	50,543	86,893
建設仮勘定	2,106	-
その他（純額）	31,190	28,347
有形固定資産合計	4,639,445	4,495,128
無形固定資産		
のれん	181,704	132,148
リース資産	16,434	5,348
その他	22,269	16,831
無形固定資産合計	220,407	154,328
投資その他の資産		
投資有価証券	8,107	8,846
繰延税金資産	43,668	62,914
その他	372,261	301,452
貸倒引当金	△1,800	△1,200
投資その他の資産合計	422,237	372,012
固定資産合計	5,282,089	5,021,470
資産合計	13,488,063	13,941,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,131	451,180
電子記録債務	555,917	352,615
工事未払金	104,272	129,259
未払費用	242,164	620,435
契約負債	40,322	197,992
短期借入金	1,860,000	1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	389,852	361,520
リース債務	18,105	23,970
未払法人税等	134,654	194,497
製品保証引当金	4,628	13,016
賞与引当金	188,530	230,259
その他	277,209	292,309
流動負債合計	4,305,788	4,777,057
固定負債		
長期借入金	3,396,586	3,035,066
リース債務	37,782	111,824
繰延税金負債	68,444	16,792
役員退職慰労引当金	36,744	45,755
退職給付に係る負債	608,421	547,713
資産除去債務	21,891	22,020
再評価に係る繰延税金負債	15,230	15,252
その他	24,001	24,300
固定負債合計	4,209,104	3,818,726
負債合計	8,514,892	8,595,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,415	1,165,415
資本剰余金	-	263
利益剰余金	4,175,386	4,530,320
自己株式	△290,561	△278,869
株主資本合計	5,050,239	5,417,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	172
土地再評価差額金	△124,007	△124,028
退職給付に係る調整累計額	46,893	52,301
その他の包括利益累計額合計	△77,068	△71,555
純資産合計	4,973,171	5,345,575
負債純資産合計	13,488,063	13,941,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,529,289	10,611,275
売上原価	6,639,450	7,526,043
売上総利益	2,889,838	3,085,231
販売費及び一般管理費	2,330,135	2,431,688
営業利益	559,703	653,543
営業外収益		
受取利息	193	866
受取配当金	23	54
受取保険金	10,652	18,931
その他	7,926	9,991
営業外収益合計	18,796	29,843
営業外費用		
支払利息	75,208	92,077
為替差損	23,958	8,020
その他	1,727	1,553
営業外費用合計	100,894	101,650
経常利益	477,605	581,736
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産除却損	12,523	655
特別損失合計	12,523	655
税金等調整前当期純利益	465,681	581,080
法人税、住民税及び事業税	144,367	198,875
法人税等調整額	21,593	△74,246
法人税等合計	165,960	124,629
当期純利益	299,720	456,450
親会社株主に帰属する当期純利益	299,720	456,450

連結包括利益計算書

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	299,720	456,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256	126
土地再評価差額金	-	△21
退職給付に係る調整額	33,914	5,407
その他の包括利益合計	34,170	5,513
包括利益	333,891	461,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,891	461,963
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	3,944,119	△301,230	4,808,304
当期変動額					
剰余金の配当			△67,527		△67,527
親会社株主に帰属する当期純利益			299,720		299,720
自己株式の取得				△50	△50
自己株式の処分		△926		10,720	9,793
利益剰余金から資本剰余金への振替		926	△926		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	231,266	10,669	241,935
当期末残高	1,165,415	-	4,175,386	△290,561	5,050,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△210	△124,007	12,978	△111,239	4,697,064
当期変動額					
剰余金の配当					△67,527
親会社株主に帰属する当期純利益					299,720
自己株式の取得					△50
自己株式の処分					9,793
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256	-	33,914	34,170	34,170
当期変動額合計	256	-	33,914	34,170	276,106
当期末残高	45	△124,007	46,893	△77,068	4,973,171

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,165,415	-	4,175,386	△290,561	5,050,239
当期変動額					
剰余金の配当			△101,515		△101,515
親会社株主に帰属する当期純利益			456,450		456,450
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		263		11,716	11,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	263	354,934	11,692	366,890
当期末残高	1,165,415	263	4,530,320	△278,869	5,417,130

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45	△124,007	46,893	△77,068	4,973,171
当期変動額					
剰余金の配当					△101,515
親会社株主に帰属する当期純利益					456,450
自己株式の取得					△23
自己株式の処分					11,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126	△21	5,407	5,513	5,513
当期変動額合計	126	△21	5,407	5,513	372,404
当期末残高	172	△124,028	52,301	△71,555	5,345,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	465,681	581,080
減価償却費	255,158	249,875
のれん償却額	49,555	49,555
契約負債の増減額 (△は減少)	△49,209	157,670
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,712	41,729
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4,628	8,387
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,453	△52,011
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	-
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,000	-
固定資産除売却損益 (△は益)	11,923	655
未払費用の増減額 (△は減少)	27,921	379,020
受取利息及び受取配当金	△217	△920
支払利息	75,208	92,077
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,390	△929,515
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△559,427	409,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	129,596	△214,948
その他	266,484	△10,842
小計	648,655	761,718
利息及び配当金の受取額	217	920
利息の支払額	△76,050	△92,829
法人税等の支払額	△99,759	△140,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	473,062	529,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△377	△552
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,101	△44,630
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,108	180
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,400	△3,204
保険積立金の解約による収入	59,996	116,336
その他	△41,493	△14,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,268	53,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△455,016	△389,852
自己株式の取得による支出	△50	△23
配当金の支払額	△66,982	△101,043
その他	△20,555	△20,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,605	△461,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	487	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	353,676	122,140
現金及び現金同等物の期首残高	1,304,665	1,658,342
現金及び現金同等物の期末残高	1,658,342	1,780,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売地域又は製品・工事施工別に本部及び連結子会社を置き、各本部及び連結子会社は取り扱う製品・商品・サービス・工事施工について国内・海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは本部及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品・工事施工別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「ボーリング機器関連」及び「工事施工関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ボーリング機器関連」は、ボーリングマシン・ポンプ・ツールズ・関連商品の製造販売及びレンタル・メンテナンス等を行っております。

「工事施工関連」は、地質調査・土木・地すべり工事・さく井・温泉工事・土壤汚染改良工事・建築基礎工事等におけるボーリング掘削工事及び建設コンサルタント等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	6,490,709	3,038,579	9,529,289	—	9,529,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,204	—	13,204	△13,204	—
計	6,503,914	3,038,579	9,542,494	△13,204	9,529,289
セグメント利益	367,147	190,608	557,756	1,947	559,703
セグメント資産	10,608,595	1,982,187	12,590,783	897,280	13,488,063
その他の項目					
減価償却費	204,996	50,161	255,158	—	255,158
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,771	64,205	139,976	—	139,976

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,947千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額897,280千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の運用資金(現金及び預金)、その他管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	ボーリング 機器関連	工事施工関連			
売上高					
外部顧客への売上高	6,855,291	3,755,983	10,611,275	—	10,611,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,610	—	31,610	△31,610	—
計	6,886,902	3,755,983	10,642,886	△31,610	10,611,275
セグメント利益	278,874	380,542	659,417	△5,873	653,543
セグメント資産	10,427,925	2,648,496	13,076,422	864,936	13,941,359
その他の項目					
減価償却費	190,671	59,203	249,875	—	249,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,086	41,449	93,536	—	93,536

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△5,873千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額864,936千円は、各セグメントに帰属しない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の運用資金(現金及び預金)、その他管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	587.87円	630.36円
1株当たり当期純利益	35.45円	53.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	299,720	456,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	299,720	456,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,453	8,473

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,973,171	5,345,575
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,973,171	5,345,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	8,459	8,480

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2025年1月27日開催の取締役会において、株式会社アビックスの株式を取得（完全子会社化）することを決議し、2025年2月4日付で株式譲渡契約を締結、2025年4月1日に当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社アビックス（2025年4月1日「株式会社Kアドバンス」に商号変更）

事業の内容：地盤に関する特殊土木工事（ワイヤライン工事、アンカー工事等）

② 企業結合を行った主な理由

この度、当社グループに参画する株式会社アビックスは、工事施工関連部門において、当社主力工種である「パーカッションワイヤリングサンプリング工事」、「コントロールボーリング工事」をはじめ各種工事で協力施工を行っております。また、同社が手掛ける「アンカー工事」においても、当社グループ企業である構造工事株式会社との協業を見据え、更なる都市土木施工分野への参入が可能となります。今後、当社と同社との協働によりONE&ONLYの工種であるビックマン工事など大型案件の受注対応が可能な施工体制になります。

上記を狙い、当社の中期経営計画「STEPUP鉾研ACTIONS2025」における戦略的パートナーとの協働による企業価値の向上を目指して、株式会社アビックスの全株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

2025年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社Kアドバンス（2025年4月1日商号変更）

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手先の意向を踏まえ、開示は差し控えて頂きます。

なお、価格は第三者機関による算出額を基礎に、交渉により決定しております。

(3) 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 7,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。